

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月25日提出
【計算期間】	第8期中(自 2023年1月27日至 2023年7月26日)
【ファンド名】	eMAX I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） eMAX I S 最適化バランス（マイディフェンダー） eMAX I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） eMAX I S 最適化バランス（マイフォワード） eMAX I S 最適化バランス（マイストライカー）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【投資状況】

2023年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,552,274,954	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	45,977,673	1.00
純資産総額		4,598,252,627	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2017年 1月26日)	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992
第2計算期間末日 (2018年 1月26日)	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
第3計算期間末日 (2019年 1月28日)	913,675,754	913,675,754	10,279	10,279
第4計算期間末日 (2020年 1月27日)	1,722,503,476	1,722,503,476	10,891	10,891
第5計算期間末日 (2021年 1月26日)	2,301,813,870	2,301,813,870	11,132	11,132
第6計算期間末日 (2022年 1月26日)	3,575,041,678	3,575,041,678	11,514	11,514
第7計算期間末日 (2023年 1月26日)	4,149,837,678	4,149,837,678	11,324	11,324
2022年 7月末日	3,910,798,950	—	11,733	—
8月末日	4,015,377,871	—	11,692	—
9月末日	3,973,352,385	—	11,445	—
10月末日	4,127,939,042	—	11,714	—
11月末日	4,108,554,673	—	11,569	—
12月末日	4,031,791,208	—	11,195	—
2023年 1月末日	4,148,277,502	—	11,306	—
2月末日	4,254,095,291	—	11,457	—
3月末日	4,393,767,628	—	11,552	—
4月末日	4,474,922,621	—	11,664	—
5月末日	4,459,966,578	—	11,827	—

6月末日	4,596,634,599	—	12,151	—
7月末日	4,598,252,627	—	12,020	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	△0.08
第2計算期間	5.44
第3計算期間	△2.43
第4計算期間	5.95
第5計算期間	2.21
第6計算期間	3.43
第7計算期間	△1.65
第8中間計算期間	6.86

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,645,177,295	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	36,715,139	1.00
純資産総額		3,681,892,434	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2017年 1月26日)	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日 (2018年 1月26日)	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145
第3計算期間末日 (2019年 1月28日)	815,892,066	815,892,066	10,692	10,692
第4計算期間末日 (2020年 1月27日)	1,412,965,035	1,412,965,035	11,624	11,624
第5計算期間末日 (2021年 1月26日)	1,686,114,151	1,686,114,151	12,025	12,025
第6計算期間末日 (2022年 1月26日)	2,660,796,064	2,660,796,064	12,728	12,728
第7計算期間末日 (2023年 1月26日)	3,094,444,575	3,094,444,575	12,754	12,754
2022年 7月末日	2,939,353,921	—	13,091	—
8月末日	3,053,651,048	—	13,108	—
9月末日	3,004,055,811	—	12,687	—
10月末日	3,135,661,398	—	13,089	—
11月末日	3,066,073,111	—	12,997	—
12月末日	2,996,497,368	—	12,528	—
2023年 1月末日	3,100,714,178	—	12,764	—
2月末日	3,179,182,879	—	12,939	—
3月末日	3,215,984,606	—	12,987	—
4月末日	3,253,034,028	—	13,163	—
5月末日	3,428,648,028	—	13,423	—
6月末日	3,652,179,368	—	13,937	—
7月末日	3,681,892,434	—	13,888	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3計算期間	△4.06
第4計算期間	8.71
第5計算期間	3.44
第6計算期間	5.84
第7計算期間	0.20
第8中間計算期間	9.31

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,650,896,148	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	107,949,794	1.00
純資産総額		10,758,845,942	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2017年 1月26日)	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日 (2018年 1月26日)	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
第3計算期間末日 (2019年 1月28日)	2,562,665,122	2,562,665,122	11,125	11,125
第4計算期間末日 (2020年 1月27日)	3,618,196,941	3,618,196,941	12,386	12,386
第5計算期間末日 (2021年 1月26日)	4,870,796,900	4,870,796,900	12,872	12,872

第6計算期間末日	(2022年 1月26日)	6,882,109,383	6,882,109,383	13,895	13,895
第7計算期間末日	(2023年 1月26日)	8,835,402,651	8,835,402,651	14,136	14,136
	2022年 7月末日	8,046,444,603	—	14,396	—
	8月末日	8,266,653,715	—	14,478	—
	9月末日	8,089,643,876	—	13,872	—
	10月末日	8,572,888,901	—	14,405	—
	11月末日	8,639,803,030	—	14,371	—
	12月末日	8,488,826,937	—	13,812	—
	2023年 1月末日	8,898,490,006	—	14,176	—
	2月末日	9,132,046,774	—	14,376	—
	3月末日	9,353,708,710	—	14,360	—
	4月末日	9,520,695,537	—	14,607	—
	5月末日	9,793,049,905	—	14,965	—
	6月末日	10,400,407,397	—	15,680	—
	7月末日	10,758,845,942	—	15,735	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3計算期間	△5.64
第4計算期間	11.33
第5計算期間	3.92
第6計算期間	7.94
第7計算期間	1.73
第8中間計算期間	11.47

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

2023年 7月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,565,033,508	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	65,738,336	0.99
純資産総額		6,630,771,844	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2017年 1月26日）	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日（2018年 1月26日）	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500
第3計算期間末日（2019年 1月28日）	1,462,678,215	1,462,678,215	11,535	11,535
第4計算期間末日（2020年 1月27日）	2,028,368,456	2,028,368,456	13,213	13,213
第5計算期間末日（2021年 1月26日）	2,779,715,457	2,779,715,457	13,876	13,876
第6計算期間末日（2022年 1月26日）	4,174,041,793	4,174,041,793	15,356	15,356
第7計算期間末日（2023年 1月26日）	5,433,899,506	5,433,899,506	15,921	15,921
2022年 7月末日	5,036,592,911	—	16,140	—
8月末日	5,088,153,970	—	16,281	—
9月末日	4,931,829,254	—	15,412	—
10月末日	5,273,870,103	—	16,183	—
11月末日	5,328,445,085	—	16,195	—
12月末日	5,193,260,745	—	15,446	—
2023年 1月末日	5,476,975,662	—	16,011	—
2月末日	5,589,970,592	—	16,237	—
3月末日	5,660,947,928	—	16,136	—
4月末日	5,807,579,315	—	16,480	—
5月末日	6,037,166,189	—	17,016	—
6月末日	6,471,896,908	—	18,072	—
7月末日	6,630,771,844	—	18,266	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3計算期間	△7.72
第4計算期間	14.54
第5計算期間	5.01
第6計算期間	10.66
第7計算期間	3.67
第8中間計算期間	14.47

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

2023年 7月31日現在
 （単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,322,051,973	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	102,694,857	0.99
純資産総額		10,424,746,830	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2017年 1月26日)	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日 (2018年 1月26日)	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
第3計算期間末日 (2019年 1月28日)	3,008,888,114	3,008,888,114	12,038	12,038
第4計算期間末日 (2020年 1月27日)	3,277,796,593	3,277,796,593	13,812	13,812
第5計算期間末日 (2021年 1月26日)	4,503,577,169	4,503,577,169	15,541	15,541
第6計算期間末日 (2022年 1月26日)	6,580,279,930	6,580,279,930	16,750	16,750
第7計算期間末日 (2023年 1月26日)	8,332,473,177	8,332,473,177	17,502	17,502
2022年 7月末日	7,605,537,379	—	17,472	—
8月末日	7,776,821,879	—	17,704	—
9月末日	7,484,866,530	—	16,657	—
10月末日	7,951,930,045	—	17,428	—
11月末日	8,088,848,487	—	17,665	—
12月末日	7,855,342,240	—	16,805	—
2023年 1月末日	8,404,913,311	—	17,612	—
2月末日	8,536,853,905	—	17,766	—
3月末日	8,800,715,510	—	17,774	—
4月末日	8,910,772,311	—	18,069	—
5月末日	9,267,765,622	—	18,784	—
6月末日	10,053,044,790	—	20,069	—
7月末日	10,424,746,830	—	20,421	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3計算期間	△12.22
第4計算期間	14.73
第5計算期間	12.51
第6計算期間	7.77
第7計算期間	4.48
第8中間計算期間	15.83

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,101,427,823,810	99.23
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	8,593,660,143	0.77
純資産総額		1,110,021,483,953	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,167,160,000	0.65

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,075,157,790,406	69.67
	イギリス	122,285,952,293	4.11
	カナダ	96,573,693,436	3.24
	フランス	93,660,973,222	3.14
	スイス	85,308,472,438	2.86
	ドイツ	71,671,063,606	2.41
	オーストラリア	57,887,125,422	1.94
	オランダ	51,887,899,895	1.74
	スウェーデン	26,745,788,197	0.90
	デンマーク	24,394,712,142	0.82
	スペイン	21,010,026,774	0.71
	香港	19,430,623,721	0.65
	イタリア	15,632,064,007	0.52
	シンガポール	9,574,334,239	0.32
	アイルランド	7,028,124,566	0.24
	フィンランド	7,024,797,272	0.24
	ベルギー	6,396,484,023	0.21
	ノルウェー	5,497,198,305	0.18
	イスラエル	3,447,265,215	0.12
	ニュージーランド	1,671,034,536	0.06
	ルクセンブルグ	1,590,057,955	0.05
	オーストリア	1,488,900,351	0.05
	ポルトガル	1,475,049,933	0.05
	小計	2,806,839,431,954	94.23
投資証券	アメリカ	49,816,653,031	1.67
	オーストラリア	3,292,187,004	0.11
	シンガポール	1,155,899,299	0.04
	イギリス	1,128,343,574	0.04
	フランス	981,324,878	0.03
	香港	689,848,185	0.02
	カナダ	320,202,181	0.01
	ベルギー	214,532,360	0.01
	小計	57,598,990,512	1.93
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	114,171,619,811	3.84
純資産総額		2,978,610,042,277	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	84,516,586,395	2.84
	買建	カナダ	3,779,238,528	0.13
	買建	ドイツ	14,028,811,842	0.47
	買建	オーストラリア	3,715,542,495	0.12
	買建	イギリス	4,915,282,842	0.17
	買建	スイス	3,403,093,500	0.11

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	112,467,461,763	22.28
	台湾	72,172,623,887	14.30
	インド	68,430,129,553	13.55
	韓国	59,794,579,643	11.84
	ブラジル	26,400,681,940	5.23
	中国	23,362,633,325	4.63
	サウジアラビア	19,999,795,384	3.96
	南アフリカ	16,533,403,908	3.27
	メキシコ	13,055,433,625	2.59
	アメリカ	12,999,071,634	2.57
	タイ	9,390,044,072	1.86
	インドネシア	9,277,243,355	1.84
	マレーシア	6,660,331,290	1.32
	アラブ首長国連邦	5,848,200,955	1.16
	カタール	4,478,903,455	0.89
	ポーランド	4,158,214,378	0.82
	クウェート	4,001,806,835	0.79
	フィリピン	3,092,818,957	0.61
	トルコ	2,951,186,818	0.58
	チリ	2,654,851,684	0.53
	ギリシャ	2,242,479,266	0.44
	ハンガリー	1,070,841,412	0.21
	チェコ	786,312,895	0.16
	コロンビア	487,395,526	0.10

	小計	482,316,445,560	95.54
投資証券	メキシコ	412,789,937	0.08
	南アフリカ	169,691,309	0.03
	小計	582,481,246	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	21,951,735,045	4.34
純資産総額		504,850,661,851	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	22,447,627,202	4.45

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	628,323,977,890	83.76
地方債証券	日本	41,342,673,172	5.51
特殊債券	日本	34,827,481,271	4.64
社債券	日本	44,222,293,000	5.90
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,438,286,912	0.19
純資産総額		750,154,712,245	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	734,000,000	0.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	219,051,213,695	47.78
	フランス	37,752,289,352	8.23
	イタリア	35,397,579,932	7.72
	ドイツ	28,608,727,104	6.24
	中国	26,057,923,485	5.68
	スペイン	24,264,267,718	5.29
	イギリス	22,190,788,315	4.84
	カナダ	8,946,064,707	1.95
	ベルギー	8,401,779,453	1.83
	オランダ	7,162,873,837	1.56
	オーストラリア	6,745,929,200	1.47
	オーストリア	5,622,921,550	1.23
	メキシコ	4,555,738,891	0.99
	アイルランド	2,785,529,968	0.61
	マレーシア	2,489,122,450	0.54
	フィンランド	2,397,805,851	0.52
	ポーランド	2,257,402,668	0.49
	シンガポール	1,949,276,570	0.43
	デンマーク	1,369,768,965	0.30
	イスラエル	1,150,777,366	0.25
	ニュージーランド	941,168,501	0.21
	スウェーデン	914,381,329	0.20
	ノルウェー	704,450,110	0.15
	小計	451,717,781,017	98.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,749,730,780	1.47
純資産総額		458,467,511,797	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	タイ	7,874,418,805	9.96
	メキシコ	7,741,064,468	9.79
	マレーシア	7,728,819,762	9.78
	中国	7,678,140,720	9.71
	インドネシア	7,587,370,888	9.60
	ブラジル	7,574,558,957	9.58
	南アフリカ	6,731,586,778	8.52
	ポーランド	5,727,929,365	7.25
	チェコ	4,139,033,942	5.24
	コロンビア	3,542,324,747	4.48
	ルーマニア	2,825,001,308	3.57
	ハンガリー	2,273,379,432	2.88
	ペルー	1,935,771,394	2.45
	チリ	1,706,706,174	2.16
	トルコ	593,991,089	0.75
	エジプト	536,493,621	0.68
	セルビア	236,018,005	0.30
	ドミニカ共和国	132,264,650	0.17
	ウルグアイ	85,779,737	0.11
	フィリピン	50,790,483	0.06
小計		76,701,444,325	97.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,340,009,326	2.96
純資産総額		79,041,453,651	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	90,391,037,950	98.15
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,701,694,895	1.85
純資産総額		92,092,732,845	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,737,714,000	1.89

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

MUAM G-REITマザーファンド

投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	81,254,853,205	75.57
	オーストラリア	6,871,198,369	6.39
	イギリス	4,964,878,253	4.62
	シンガポール	3,782,762,399	3.52
	フランス	1,809,292,515	1.68
	カナダ	1,744,828,634	1.62
	香港	1,396,508,059	1.30
	ベルギー	1,089,597,331	1.01
	スペイン	433,169,202	0.40
	ニュージーランド	409,584,084	0.38
	韓国	255,426,360	0.24
	オランダ	204,478,752	0.19
	イスラエル	124,492,915	0.12
	ドイツ	42,548,321	0.04
	アイルランド	34,538,184	0.03
	イタリア	8,826,213	0.01
	小計	104,426,982,796	97.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,100,226,319	2.88
純資産総額		107,527,209,115	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	3,177,957,195	2.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【eMAX I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3計算期間	738,319,664	398,273,566	888,912,483
第4計算期間	1,608,931,662	916,191,895	1,581,652,250
第5計算期間	1,457,352,249	971,248,466	2,067,756,033
第6計算期間	1,937,700,542	900,611,546	3,104,845,029
第7計算期間	1,422,813,306	863,086,379	3,664,571,956
第8中間計算期間	626,261,291	460,930,283	3,829,902,964

【eMAX I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238
第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3計算期間	529,756,983	257,351,087	763,076,768
第4計算期間	935,152,642	482,620,593	1,215,608,817
第5計算期間	832,042,163	645,464,516	1,402,186,464
第6計算期間	989,014,237	300,622,413	2,090,578,288
第7計算期間	727,844,011	392,262,071	2,426,160,228
第8中間計算期間	447,984,847	225,957,320	2,648,187,755

【eMAX I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3計算期間	1,396,610,241	443,890,186	2,303,430,954
第4計算期間	1,574,849,626	957,094,193	2,921,186,387
第5計算期間	1,787,720,269	924,966,032	3,783,940,624
第6計算期間	2,017,199,558	848,198,851	4,952,941,331
第7計算期間	1,870,039,961	572,529,165	6,250,452,127
第8中間計算期間	1,028,889,915	519,361,257	6,759,980,785

【eMAX I S 最適化バランス（マイフォワード）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920
第3計算期間	779,203,269	289,913,679	1,268,002,510
第4計算期間	798,079,346	530,976,262	1,535,105,594
第5計算期間	1,029,073,218	560,968,918	2,003,209,894
第6計算期間	1,171,870,790	456,890,240	2,718,190,444
第7計算期間	1,108,556,067	413,734,207	3,413,012,304
第8中間計算期間	561,775,967	367,501,680	3,607,286,591

【eMAX I S 最適化バランス（マイストライカー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930
第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3計算期間	1,752,807,683	817,772,802	2,499,467,267
第4計算期間	1,151,729,676	1,278,059,271	2,373,137,672
第5計算期間	1,813,569,711	1,288,759,235	2,897,948,148
第6計算期間	2,073,770,424	1,043,131,929	3,928,586,643
第7計算期間	1,544,412,998	712,265,698	4,760,733,943
第8中間計算期間	890,931,649	560,733,870	5,090,931,722

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年 1月27日から2023年 7月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,244,231	65,522,414
親投資信託受益証券	4,108,331,836	4,588,152,255
未収入金	3,783,924	798,763
流動資産合計	4,168,359,991	4,654,473,432
資産合計	4,168,359,991	4,654,473,432
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,195,772	7,876,311
未払受託者報酬	1,349,484	1,445,874
未払委託者報酬	9,896,121	10,603,029
未払利息	25	162
その他未払費用	80,911	86,689
流動負債合計	18,522,313	20,012,065
負債合計	18,522,313	20,012,065
純資産の部		
元本等		
元本	3,664,571,956	3,829,902,964
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	485,265,722	804,558,403
（分配準備積立金）	117,941,182	104,421,667
元本等合計	4,149,837,678	4,634,461,367
純資産合計	4,149,837,678	4,634,461,367
負債純資産合計	4,168,359,991	4,654,473,432

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
営業収益		
受取利息	38	204
有価証券売買等損益	80,072,056	306,164,462
営業収益合計	80,072,094	306,164,666
営業費用		
支払利息	3,322	11,610
受託者報酬	1,219,821	1,445,874
委託者報酬	8,945,328	10,603,029
その他費用	73,132	86,689
営業費用合計	10,241,603	12,147,202
営業利益又は営業損失（△）	69,830,491	294,017,464
経常利益又は経常損失（△）	69,830,491	294,017,464
中間純利益又は中間純損失（△）	69,830,491	294,017,464
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,953,868	18,734,041
期首剰余金又は期首欠損金（△）	470,196,649	485,265,722
剰余金増加額又は欠損金減少額	113,534,435	105,906,832
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	113,534,435	105,906,832
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,655,527	61,897,574
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,655,527	61,897,574
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	571,952,180	804,558,403

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．期首元本額	3,104,845,029円	3,664,571,956円
期中追加設定元本額	1,422,813,306円	626,261,291円
期中一部解約元本額	863,086,379円	460,930,283円
２．受益権の総数	3,664,571,956口	3,829,902,964口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.1324円	1.2101円
(1万口当たり純資産額)	(11,324円)	(12,101円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,777,852	37,844,421
親投資信託受益証券	3,063,500,795	3,655,123,879
未収入金	811,220	11,527,169
流動資産合計	3,103,089,867	3,704,495,469
資産合計	3,103,089,867	3,704,495,469
負債の部		
流動負債		
未払解約金	141,097	3,362,596
未払受託者報酬	1,013,221	1,090,982
未払委託者報酬	7,430,222	8,000,450
未払利息	17	93
その他未払費用	60,735	65,393
流動負債合計	8,645,292	12,519,514
負債合計	8,645,292	12,519,514
純資産の部		
元本等		
元本	2,426,160,228	2,648,187,755
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	668,284,347	1,043,788,200
（分配準備積立金）	188,344,192	172,255,329
元本等合計	3,094,444,575	3,691,975,955
純資産合計	3,094,444,575	3,691,975,955
負債純資産合計	3,103,089,867	3,704,495,469

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
営業収益		
受取利息	28	147
有価証券売買等損益	80,517,285	309,165,359
営業収益合計	80,517,313	309,165,506
営業費用		
支払利息	2,384	9,130
受託者報酬	914,506	1,090,982
委託者報酬	6,706,346	8,000,450
その他費用	54,815	65,393
営業費用合計	7,678,051	9,165,955
営業利益又は営業損失（△）	72,839,262	299,999,551
経常利益又は経常損失（△）	72,839,262	299,999,551
中間純利益又は中間純損失（△）	72,839,262	299,999,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	3,563,049	10,780,020
期首剰余金又は期首欠損金（△）	570,217,776	668,284,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,027,217	149,058,682
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,027,217	149,058,682
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,364,708	62,774,360
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,364,708	62,774,360
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	686,156,498	1,043,788,200

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．期首元本額	2,090,578,288円	2,426,160,228円
期中追加設定元本額	727,844,011円	447,984,847円
期中一部解約元本額	392,262,071円	225,957,320円
２．受益権の総数	2,426,160,228口	2,648,187,755口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.2754円	1.3942円
(1万口当たり純資産額)	(12,754円)	(13,942円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,651,746	140,727,671
親投資信託受益証券	8,747,016,469	10,546,270,705
未収入金	2,291,418	698,604
流動資産合計	8,859,959,633	10,687,696,980
資産合計	8,859,959,633	10,687,696,980
負債の部		
流動負債		
未払解約金	996,183	8,801,109
未払受託者報酬	2,807,098	3,145,261
未払委託者報酬	20,585,295	23,065,175
未払利息	49	348
その他未払費用	168,357	188,655
流動負債合計	24,556,982	35,200,548
負債合計	24,556,982	35,200,548
純資産の部		
元本等		
元本	6,250,452,127	6,759,980,785
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,584,950,524	3,892,515,647
（分配準備積立金）	786,736,339	726,743,877
元本等合計	8,835,402,651	10,652,496,432
純資産合計	8,835,402,651	10,652,496,432
負債純資産合計	8,859,959,633	10,687,696,980

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
営業収益		
受取利息	77	442
有価証券売買等損益	255,142,943	1,092,932,111
営業収益合計	255,143,020	1,092,932,553
営業費用		
支払利息	6,350	26,400
受託者報酬	2,440,348	3,145,261
委託者報酬	17,895,818	23,065,175
その他費用	146,359	188,655
営業費用合計	20,488,875	26,425,491
営業利益又は営業損失（△）	234,654,145	1,066,507,062
経常利益又は経常損失（△）	234,654,145	1,066,507,062
中間純利益又は中間純損失（△）	234,654,145	1,066,507,062
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	8,297,368	34,039,187
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,929,168,052	2,584,950,524
剰余金増加額又は欠損金減少額	374,638,107	490,874,953
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	374,638,107	490,874,953
剰余金減少額又は欠損金増加額	108,518,310	215,777,705
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	108,518,310	215,777,705
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,421,644,626	3,892,515,647

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1. 期首元本額	4,952,941,331円	6,250,452,127円
期中追加設定元本額	1,870,039,961円	1,028,889,915円
期中一部解約元本額	572,529,165円	519,361,257円
2. 受益権の総数	6,250,452,127口	6,759,980,785口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.4136円	1.5758円
(1万口当たり純資産額)	(14,136円)	(15,758円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,390,056	89,064,568
親投資信託受益証券	5,379,516,267	6,508,556,454
未収入金	1,734,050	-
流動資産合計	5,448,640,373	6,597,621,022
資産合計	5,448,640,373	6,597,621,022
負債の部		
流動負債		
未払解約金	237,002	7,321,402
未払受託者報酬	1,728,033	1,929,846
未払委託者報酬	12,672,180	14,152,128
未払利息	30	220
その他未払費用	103,622	115,730
流動負債合計	14,740,867	23,519,326
負債合計	14,740,867	23,519,326
純資産の部		
元本等		
元本	3,413,012,304	3,607,286,591
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	2,020,887,202	2,966,815,105
（分配準備積立金）	609,667,829	549,685,084
元本等合計	5,433,899,506	6,574,101,696
純資産合計	5,433,899,506	6,574,101,696
負債純資産合計	5,448,640,373	6,597,621,022

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
営業収益		
受取利息	46	281
有価証券売買等損益	214,577,987	833,005,705
営業収益合計	214,578,033	833,005,986
営業費用		
支払利息	4,353	17,154
受託者報酬	1,493,129	1,929,846
委託者報酬	10,949,509	14,152,128
その他費用	89,524	115,730
営業費用合計	12,536,515	16,214,858
営業利益又は営業損失（△）	202,041,518	816,791,128
経常利益又は経常損失（△）	202,041,518	816,791,128
中間純利益又は中間純損失（△）	202,041,518	816,791,128
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	6,285,459	33,998,854
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,455,851,349	2,020,887,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	330,614,347	381,737,656
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	330,614,347	381,737,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	97,740,595	218,602,027
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	97,740,595	218,602,027
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	1,884,481,160	2,966,815,105

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．期首元本額	2,718,190,444円	3,413,012,304円
期中追加設定元本額	1,108,556,067円	561,775,967円
期中一部解約元本額	413,734,207円	367,501,680円
２．受益権の総数	3,413,012,304口	3,607,286,591口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.5921円	1.8225円
(1万口当たり純資産額)	(15,921円)	(18,225円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	103,456,798	142,999,980
親投資信託受益証券	8,249,041,604	10,218,693,595
未収入金	2,863,350	2,355,795
流動資産合計	8,355,361,752	10,364,049,370
資産合計	8,355,361,752	10,364,049,370
負債の部		
流動負債		
未払解約金	837,851	17,736,760
未払受託者報酬	2,627,178	2,979,524
未払委託者報酬	19,265,930	21,849,765
未払利息	46	354
その他未払費用	157,570	178,711
流動負債合計	22,888,575	42,745,114
負債合計	22,888,575	42,745,114
純資産の部		
元本等		
元本	4,760,733,943	5,090,931,722
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,571,739,234	5,230,372,534
（分配準備積立金）	963,500,725	860,497,036
元本等合計	8,332,473,177	10,321,304,256
純資産合計	8,332,473,177	10,321,304,256
負債純資産合計	8,355,361,752	10,364,049,370

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
営業収益		
受取利息	69	496
有価証券売買等損益	293,296,065	1,404,889,137
営業収益合計	293,296,134	1,404,889,633
営業費用		
支払利息	6,824	26,575
受託者報酬	2,310,312	2,979,524
委託者報酬	16,942,239	21,849,765
その他費用	138,551	178,711
営業費用合計	19,397,926	25,034,575
営業利益又は営業損失（△）	273,898,208	1,379,855,058
経常利益又は経常損失（△）	273,898,208	1,379,855,058
中間純利益又は中間純損失（△）	273,898,208	1,379,855,058
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	12,591,100	58,512,711
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,651,693,287	3,571,739,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	554,796,804	759,544,380
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	554,796,804	759,544,380
剰余金減少額又は欠損金増加額	243,328,682	422,253,427
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	243,328,682	422,253,427
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	3,224,468,517	5,230,372,534

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1. 期首元本額	3,928,586,643円	4,760,733,943円
期中追加設定元本額	1,544,412,998円	890,931,649円
期中一部解約元本額	712,265,698円	560,733,870円
2. 受益権の総数	4,760,733,943口	5,090,931,722口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日	第8期中間計算期間 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

区分	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期 [2023年 1月26日現在]	第8期中間計算期間末 [2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.7502円	2.0274円
(1万口当たり純資産額)	(17,502円)	(20,274円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	86,322,553,006
株式	1,075,687,701,610
派生商品評価勘定	94,406,150
未収入金	503,400

[2023年 7月26日現在]

未収配当金	1,419,147,135
未収利息	2,194,498
その他未収収益	14,040,973
差入委託証拠金	442,800,000
流動資産合計	1,163,983,346,772
資産合計	1,163,983,346,772
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	21,425,900
前受金	83,589,000
未払解約金	1,270,525,213
未払利息	213,843
受入担保金	75,832,989,179
流動負債合計	77,208,743,135
負債合計	77,208,743,135
純資産の部	
元本等	
元本	396,587,729,223
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	690,186,874,414
元本等合計	1,086,774,603,637
純資産合計	1,086,774,603,637
負債純資産合計	1,163,983,346,772

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	366,259,437,339円
期中追加設定元本額	112,944,869,176円
期中一部解約元本額	82,616,577,292円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,695,112,924円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	862,793,136円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,726,441,447円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,525,117,040円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,416,097,854円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	6,680,437,029円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	36,354,769,014円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,512,739,919円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	97,618,457円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	267,752,213円
ファンド・マネジャー（国内株式）	561,477,620円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,013,430,605円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,114,481,018円
eMAXIS バランス（波乗り型）	70,914,702円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,792,239,264円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	945,646,791円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,129,368,013円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	985,383,010円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	30,147,548,048円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,335,508,554円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	9,688,429,943円
つみたて日本株式（TOPIX）	7,640,116,032円
つみたて8資産均等バランス	4,653,217,293円
つみたて4資産均等バランス	1,598,059,876円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,548,427円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,254,033円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,329,588円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	766,255,417円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	875,632,500円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	571,762,561円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	498,283,057円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	1,713,248,014円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	3,569,387,431円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	1,002,879,781円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	3,309,177,369円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	499,870,441円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	151,012,795円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	14,601,478,534円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	214,574,212円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,594,003,477円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	126,185,191円

	[2023年 7月26日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,684,351,490円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,001,819,262円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	22,661,712円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,901,809,720円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	101,005,622円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	13,254,790円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	31,007,705円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,016,842,146円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,366,665,303円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	458,061,419円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,029,891,625円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	416,531,722円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	19,645,360円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	120,038,676円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	665,551,810円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	135,787,973円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	161,562,700円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	581,981,052円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	478,973,388円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	937,609,093円
三菱UFJ トピックスオープン	975,116,094円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,946,482,511円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	55,578,257円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	4,980,836,168円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	9,116円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	8,451,241円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	4,395,591,804円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	84,085,660円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,439,604,928円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	42,558,728,049円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	222,776,430円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	236,167円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	138,785円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	230,030,751円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	409,060,997円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	4,513,967,795円

	[2023年 7月26日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,821,858,111円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	878,696,672円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	492,024,380円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	83,047,172円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,616,853,181円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	153,013,021円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,039,152,953円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	338,542,601円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	16,687,264,139円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	76,159,932円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	189,746円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	108,783,442円
日本株式インデックスファンドS	1,514,251,745円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	97,295,626円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	291,836,153円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円

	[2023年 7月26日現在]
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	657,507,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,833,616円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,841,898円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,903,993円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,067,666,862円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,981,797円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	8,160,829円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	2,158,350円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,223,332円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	540,828,030円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	95,281,717円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,265,303円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	34,069,160円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,555,941円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	24,528,253円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,558,071,165円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	361,023,390円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,531,566,102円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,441,267,856円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,337,873,499円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	57,764,983,349円
合計	396,587,729,223円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	72,397,677,200円
3. 受益権の総数	396,587,729,223口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,907,231,000	—	11,980,500,000	73,269,000
合計		11,907,231,000	—	11,980,500,000	73,269,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.7403円
(1万口当たり純資産額)	(27,403円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2023年 7月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	45,959,931,850
コール・ローン	9,513,090,116
株式	2,799,019,251,634
投資証券	58,564,664,455
派生商品評価勘定	2,289,021,558
未収入金	10,816,330
未収配当金	2,123,083,150
差入委託証拠金	49,508,857,084
流動資産合計	2,966,988,716,177
資産合計	2,966,988,716,177
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	52,099,382
未払解約金	500,931,139
未払利息	23,566
流動負債合計	553,054,087
負債合計	553,054,087
純資産の部	
元本等	
元本	529,275,612,442
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,437,160,049,648
元本等合計	2,966,435,662,090
純資産合計	2,966,435,662,090
負債純資産合計	2,966,988,716,177

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	447,735,229,199円
期中追加設定元本額	119,913,521,521円
期中一部解約元本額	38,373,138,278円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	201,445,549円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	952,442,888円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	874,485,532円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,943,974,197円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	4,104,934,463円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,559,745,419円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,291,900,129円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,298,158,809円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	49,620,101円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	132,512,632円
ファンド・マネジャー（海外株式）	779,964円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,677,316,462円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,082,073,751円
eMAXIS バランス（波乗り型）	266,484,977円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,731,700,454円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	216,817,022円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	269,909,285円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	249,956,529円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	92,282,755,213円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,452,215,457円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,839,185,694円
つみたて先進国株式	25,960,493,552円
つみたて8資産均等バランス	2,310,688,105円
つみたて4資産均等バランス	789,289,467円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,889,687円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,273,763円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,456,401円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	189,172,918円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	210,515,054円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	137,768,378円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	61,805,207円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	510,011,964円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,258,296,945円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	46,485,080,618円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	489,830,188円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国株式）	3,852,133,253円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	198,293,236,705円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	125,294,098円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	42,144,949円
つみたて全世界株式	262,198,237円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	53,667,034円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,407,282,961円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	24,735,703円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	4,437,118,178円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	56,685,221円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	30,253,203,407円
eMAXIS 全世界株式インデックス	4,878,810,536円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	574,359,219円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,091,779,999円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	232,027,978円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	616,249,294円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	202,695,578円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	329,318,213円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	83,808,022円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	112,292,721円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	459,360,197円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	363,868,663円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	698,466,830円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,483,165,528円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	2,331円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	5,242,092円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,617,215,532円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	41,259,150円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	708,336,839円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9,828,195,305円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	69,570円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	568,268,903円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,417,221,987円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	11,373,564円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	68,797,438円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,677,244,244円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	521,869,130円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	298,195,784円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	51,504,410円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,800,019,328円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	75,763,745円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,284,030,063円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	214,417,102円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	8,431,155,095円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	45,061,491円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	112,731円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	2,653,019,852円
海外株式インデックスファンドS	3,458,018,392円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	5,914,731円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,709,141,576円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	743,291円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,048,759円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	614,209円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,941,937円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	23,378,383円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	812,314円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	8,549,869円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	774,151円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	12,173,336円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,613,739,180円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	89,781,184円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	380,294,663円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	409,912,142円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	413,509,341円
合計	529,275,612,442円
2. 受益権の総数	529,275,612,442口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	108,038,214,163	—	110,301,819,903	2,263,605,740
合計		108,038,214,163	—	110,301,819,903	2,263,605,740

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３ 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	7,952,204,838	—	7,930,912,287	△21,292,551
	カナダドル	372,780,223	—	371,339,141	△1,441,082
	オーストラリアドル	227,063,604	—	227,686,536	622,932
	イギリスポンド	463,021,655	—	463,666,276	644,621
	スイスフラン	318,983,262	—	319,328,914	345,652
	香港ドル	66,050,206	—	65,873,375	△176,831
	シンガポールドル	38,905,434	—	38,861,221	△44,213
	スウェーデンクローネ	97,760,506	—	97,706,178	△54,328
	ノルウェークローネ	26,859,488	—	26,670,978	△188,510
	デンマーククローネ	77,610,657	—	77,207,968	△402,689
	ユーロ	960,974,295	—	956,277,730	△4,696,565
	合計	10,602,214,168	—	10,575,530,604	△26,683,564

（注）時価の算定方法

１ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

② 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	5.6047円
(1万口当たり純資産額)	(56,047円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	13,430,442,996
コール・ローン	130,418,060
株式	477,620,341,659
投資証券	575,642,430
派生商品評価勘定	559,484,396
未収入金	669,190,104
未収配当金	2,641,573,112
差入委託証拠金	2,984,543,551
流動資産合計	498,611,636,308
資産合計	
498,611,636,308	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,511,240
未払金	207,100
未払解約金	471,622,058
未払利息	323
流動負債合計	473,340,721
負債合計	
473,340,721	
純資産の部	
元本等	
元本	146,071,445,819
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	352,066,849,768
元本等合計	498,138,295,587
純資産合計	498,138,295,587
負債純資産合計	498,611,636,308

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（DR（預託証書）を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	126,395,162,676円
期中追加設定元本額	31,545,423,377円
期中一部解約元本額	11,869,140,234円
元本の内訳※	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	856,368,555円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,965,382,313円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,767,407,982円
eMAXIS バランス（波乗り型）	72,943,351円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	574,080,217円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	7,928,557,534円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	35,504,543,552円
つみたて新興国株式	7,533,012,331円
つみたて8資産均等バランス	3,800,990,709円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	522,873円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,522,040円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,198,109円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	9,762,862,718円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	814,931,602円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	41,435,101,168円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	2,278,637,295円
つみたて全世界株式	54,699,659円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	829,909,643円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	47,918,887円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	842,893,142円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	683,300,954円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	15,916,164,324円
新興国株式インデックスオープン	502,043,267円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,019,712,909円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	239,235,898円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	32,940,708円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	189,887,320円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	194,992,422円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	793,510,617円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,133,364,015円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	17,074,296円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	56,902,468円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	57,042,266円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	56,220,682円

	[2023年 7月26日現在]
MUKAM バランスファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	49,764,870円
MUKAM バランスファンド２０２１－０６（適格機関投資家限定）	50,805,123円
合計	146,071,445,819円
２．受益権の総数	146,071,445,819口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	19,966,200,701	—	20,522,932,567	556,731,866
合計		19,966,200,701	—	20,522,932,567	556,731,866

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	593,898,815	—	593,882,946	△15,869
	売建				
	アメリカドル	396,305,000	—	395,046,120	1,258,880
	オフショア円	1,406,915	—	1,408,636	△1,721
合計		991,610,730	—	990,337,702	1,241,290

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.4102円
(1万口当たり純資産額)	(34,102円)

（追加情報）

自 2023年 1月27日

至 2023年 7月26日

当ファンドは、ロシア株式（DR（預託証券）を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。

ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,563,996,535
国債証券	634,502,167,890
地方債証券	41,075,467,940
特殊債券	35,077,342,354
社債券	43,946,491,000
派生商品評価勘定	1,077,195
未収利息	1,245,985,109
前払金	10,000
前払費用	74,716,190
差入委託証拠金	8,550,000
流動資産合計	758,495,804,213
資産合計	758,495,804,213
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,870
未払金	1,378,330,800
未払解約金	470,360,548
未払利息	6,351
流動負債合計	1,848,739,569
負債合計	1,848,739,569
純資産の部	
元本等	
元本	579,083,467,585
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	177,563,597,059

[2023年 7月26日現在]

元本等合計	756,647,064,644
純資産合計	756,647,064,644
負債純資産合計	758,495,804,213

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	532,608,638,593円
期中追加設定元本額	81,970,046,926円
期中一部解約元本額	35,495,217,934円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	7,119,283,016円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	9,929,629,569円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	2,509,315,787円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	55,123,030,570円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	96,872,224,061円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	29,550,363,658円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	200,484,222円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	183,536,436円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	2,003,594,898円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,961,714,669円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,015,546,744円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,327,713円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	15,345,672,431円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	41,313,006,416円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	9,811,047,230円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	4,169,593,961円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	1,839,416,348円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	15,444,642,547円
国内債券セレクション（ラップ向け）	9,496,661,437円

	[2023年 7月26日現在]
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	18,540,311,025円
つみたて8資産均等バランス	8,911,192,536円
つみたて4資産均等バランス	3,200,161,988円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	15,516,693円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	11,632,206円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	306,009円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	5,137,942,596円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	2,191,841,229円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	828,877,809円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	5,824,684,212円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	6,026,042,429円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	3,343,197,686円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	602,042,106円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	1,126,345,545円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	2,299,292,067円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	259,840,648円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,576,060,959円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,124,170,910円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,991,998,895円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	3,795,642円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	129,703,024円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	77,707,649円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	1,331,685,349円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,734,174,773円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	990,878,846円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,938,085,310円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	100,210,514円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	39,179,663円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	6,405,162,868円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	24,291円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	26,486,568円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	8,994,306,919円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	700,077,386円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,490,170,215円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	119,054,357,059円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	455,299,838円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,480,617円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	289,353円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,322,221,324円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,528,726,000円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	3,497,513,499円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	456,412,416円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	13,092,219,527円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	2,489,299,081円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,837,770円
日本債券インデックスファンドS	2,357,770,652円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	476,937,873円

	[2023年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	17,832,464円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,879,097円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	4,132,849円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	8,794,315円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	17,149,708円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	53,285,752円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	8,630,899円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	42,464,922円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,246,204,665円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,154,448,628円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,479,701,050円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,753,532,167円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,874,020,584円
合計	579,083,467,585円
2. 受益権の総数	579,083,467,585口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	740,960,000	—	742,000,000	1,040,000
合計		740,960,000	—	742,000,000	1,040,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3066円
(1万口当たり純資産額)	(13,066円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,466,427,773
コール・ローン	1,837,101,945
国債証券	451,721,195,774
派生商品評価勘定	369,676
未収入金	4,515,838
未収利息	3,210,270,433
前払費用	352,389,764
流動資産合計	459,592,271,203
資産合計	459,592,271,203
負債の部	

[2023年 7月26日現在]

流動負債	
派生商品評価勘定	30,171,979
未払金	2,494,474
未払解約金	215,459,043
未払利息	4,550
流動負債合計	248,130,046
負債合計	248,130,046
純資産の部	
元本等	
元本	188,983,928,982
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	270,360,212,175
元本等合計	459,344,141,157
純資産合計	459,344,141,157
負債純資産合計	459,592,271,203

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	174,401,387,040円
期中追加設定元本額	31,664,756,803円
期中一部解約元本額	17,082,214,861円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	281,948,908円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	627,324,667円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	391,664,637円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	917,174,477円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,183,058,514円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,120,084,540円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	4,612,340,629円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	551,435,841円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	99,941,486円
ファンド・マネジャー（海外債券）	767,364,287円

	[2023年 7月26日現在]
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,907,685,329円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,365,415,820円
eMAXIS バランス（波乗り型）	229,299,387円
三菱UFJ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	969,495,665円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	408,480,089円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	219,650,405円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	141,681,076円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	30,998,663,333円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,518,769,551円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	10,869,949,289円
つみたて８資産均等バランス	5,200,766,460円
つみたて４資産均等バランス	1,789,091,495円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	4,044,156円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	2,085,297円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	491,540円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	215,620,590円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	140,317,520円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	74,533,173円
三菱UFJ DC年金バランス（株式１５）	692,034,074円
三菱UFJ DC年金バランス（株式４０）	1,142,121,060円
三菱UFJ DC年金バランス（株式６５）	1,565,463,889円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国債券）	1,815,307,287円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	62,141,983円
三菱UFJ DC年金バランス（株式２５）	157,299,086円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	26,674,184円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,542,169,609円
三菱UFJ DC年金バランス（株式８０）	15,107,206円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,687,323,487円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	20,694,549円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	25,373,882円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	58,649,904円
三菱UFJ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,028,600,996円
三菱UFJ 外国債券オープン（毎月分配型）	17,839,259,409円
ワールド・インカムオープン	1,037,316,220円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,010,779,839円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	425,324,711円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド（年1回決算型）	1,945,543,721円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	747,166,006円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	512,323,621円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	271,127,310円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	303,532,792円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	160,509,045円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	62,831,593円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,147,076,108円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	1,535円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	10,804,636円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	532,543,547円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	11,737,273円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,643,881,271円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,207,597,526円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,633,725,249円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	498,918,060円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	393,644円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	102,833円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,368,882,154円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	68,735,356円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	598,526,410円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	28,834,767円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,743,966,909円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	404,404,642円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	731,383,009円
海外債券インデックスファンドS	2,265,514,207円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,673,612円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	3,033,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	691,730円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	874,463円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	5,007,563円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,693,067円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	9,487,085円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,476,900円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	13,758,220円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,743,972,242円

	[2023年 7月26日現在]
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	202,841,138円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	572,280,677円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	461,280,128円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	187,569,043円
合計	188,983,928,982円
2. 受益権の総数	188,983,928,982口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				

	アメリカドル	1,547,509,310	—	1,518,456,158	△29,053,152
	カナダドル	4,298,448	—	4,278,208	△20,240
	イギリスポンド	12,702,235	—	12,723,410	21,175
	シンガポールドル	4,251,960	—	4,247,128	△4,832
	ノルウェークローネ	4,193,160	—	4,193,100	△60
	メキシコペソ	4,706,464	—	4,662,728	△43,736
	イスラエルシェケル	4,256,241	—	4,195,367	△60,874
	オフショア元	34,005,229	—	34,324,980	319,751
	ユーロ	79,798,626	—	79,467,891	△330,735
	売建				
	マレーシアリンギット	67,971,730	—	68,601,330	△629,600
	合計	1,763,693,403	—	1,735,150,300	△29,802,303

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.4306円
(1万口当たり純資産額)	(24,306円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	842,177,692
コール・ローン	44,821,633
国債証券	76,672,776,422
派生商品評価勘定	15,480
未収利息	1,062,480,799
前払費用	108,946,009

[2023年 7月26日現在]

流動資産合計	78,731,218,035
資産合計	78,731,218,035
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,690
前受収益	292,350
未払金	60,438,016
未払解約金	32,265,222
未払利息	111
流動負債合計	93,036,389
負債合計	93,036,389
純資産の部	
元本等	
元本	46,554,878,566
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	32,083,303,080
元本等合計	78,638,181,646
純資産合計	78,638,181,646
負債純資産合計	78,731,218,035

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	43,842,059,667円
期中追加設定元本額	3,596,346,887円
期中一部解約元本額	883,527,988円
元本の内訳※	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,517,167,484円
eMAXIS バランス（波乗り型）	332,291,223円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,134,603,291円
海外債券セレクション（ラップ向け）	519,667,726円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	15,738,462,556円
つみたて8資産均等バランス	7,536,068,893円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,378,156円

	[2023年 7月26日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,447,658円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,421,874円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	1,949,140,811円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,183,557,369円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	11,429,119,984円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	87,241,569円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	502,235,902円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	387,053,297円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	181,811,456円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,099,084円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	33,745,452円
合計	46,554,878,566円
2. 受益権の総数	46,554,878,566口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	メキシコペソ	13,356,800	—	13,318,720	△38,080
	ポーランドズロチ	6,329,628	—	6,327,018	△2,610
	南アフリカランド	4,394,080	—	4,409,560	15,480
合計		24,080,508	—	24,055,298	△25,210

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.6892円
(1万口当たり純資産額)	(16,892円)

東証REIT指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,831,910,854
投資証券	91,054,847,500
派生商品評価勘定	39,788,400
未収入金	114,631,450
未収配当金	535,757,921
未収利息	281,583
その他未収収益	238,313
差入委託証拠金	105,075,000
流動資産合計	102,682,531,021
資産合計	102,682,531,021
負債の部	
流動負債	
前受金	26,251,450
未払金	179,033,652
未払解約金	77,894,112

[2023年 7月26日現在]

未払利息	26,833
受入担保金	9,673,958,700
流動負債合計	9,957,164,747
負債合計	9,957,164,747
純資産の部	
元本等	
元本	25,612,556,096
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	67,112,810,178
元本等合計	92,725,366,274
純資産合計	92,725,366,274
負債純資産合計	102,682,531,021

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	22,777,413,306円
期中追加設定元本額	4,666,945,197円
期中一部解約元本額	1,831,802,407円
元本の内訳※	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,126,760,499円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,626,772,636円
eMAXIS バランス（波乗り型）	157,232,774円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	687,783,313円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	405,376,984円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	60,091,031円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,020,056,567円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	7,368,555,693円
つみたて8資産均等バランス	3,541,089,632円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	651,431円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,214,310円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	445,028円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	3,979,765,490円
ラップ向けインデックスf 国内リート	454,885,672円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	65,821,084円

	[2023年 7月26日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	307,976,469円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,627,765円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	1,936,093円
三菱UFJ 国内リートインデックスファンド	22,848,612円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	4,281,487円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,277,579円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	25,850,235円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	41,025,782円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	176,687,806円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	145,582,496円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	57,059,457円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	12,056,740円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	112,874円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	363,006,673円
日本リートインデックスファンドS	235,703,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,872,615円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,352,853円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,383,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,098,235円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,247,289円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,375,423円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,735,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,712,758円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,183,882円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	36,150,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,025,580円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	40,524,225円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,189,187円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,129,598円

	[2023年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	41,380,171円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	43,683,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	42,265,508円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	41,745,917円
合計	25,612,556,096円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
投資証券	9,248,680,100円
3. 受益権の総数	25,612,556,096口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

投資証券関連
[2023年 7月26日現在]

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,716,592,550	—	1,756,387,000	39,794,450
合計		1,716,592,550	—	1,756,387,000	39,794,450

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.6203円
(1万口当たり純資産額)	(36,203円)

MUAM G－REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 7月26日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	2,082,672,199
コール・ローン	58,077,954
投資証券	106,202,049,753
派生商品評価勘定	97,726,438
未収配当金	164,114,609
差入委託証拠金	817,724,053
流動資産合計	109,422,365,006
資産合計	109,422,365,006
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45,155
未払解約金	67,308,296
未払利息	143
流動負債合計	67,353,594
負債合計	67,353,594
純資産の部	
元本等	
元本	44,926,171,724
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	64,428,839,688
元本等合計	109,355,011,412
純資産合計	109,355,011,412
負債純資産合計	109,422,365,006

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 7月26日現在]
1. 期首	2023年 1月27日
期首元本額	41,064,470,321円
期中追加設定元本額	5,940,737,943円
期中一部解約元本額	2,079,036,540円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	114,426,063円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	101,884,025円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	31,594,421円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	59,502,738円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	27,591,566円
eMAXIS 先進国リートインデックス	6,323,119,055円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,500,723,086円
eMAXIS バランス（波乗り型）	232,254,004円
三菱ＵＦＪ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,302,247,785円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	602,775,447円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,526,300,260円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	11,094,459,884円
つみたて8資産均等バランス	5,359,792,332円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,458,017円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,725,747円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	988,945円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	9,765,151,117円
三菱ＵＦＪ 先進国リートインデックスファンド	96,081,853円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	783,958,865円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	106,800,947円

	[2023年 7月26日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	947,049,072円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	335,258,279円
ラップ向けインデックスf 先進国リート（為替ヘッジあり）	310,880円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	3,944,730円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	34,400,995円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	58,182,284円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	90,840,049円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	399,009,645円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	324,455,342円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	127,783,399円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	17,927,828円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	118,893円
海外リートインデックスファンドS	553,054,171円
合計	44,926,171,724円
2. 受益権の総数	44,926,171,724口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	3,039,963,774	—	3,137,572,383	97,608,609
合計		3,039,963,774	—	3,137,572,383	97,608,609

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[2023年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	30,405,290	—	30,332,704	72,586
	イギリスポンド	3,634,810	—	3,634,722	88
合計		34,040,100	—	33,967,426	72,674

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[2023年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.4341円
(1万口当たり純資産額)	(24,341円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023年7月31日現在における三菱UFJ国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	859	26,504,760
追加型公社債投資信託	16	1,595,919
単位型株式投資信託	91	414,211
単位型公社債投資信託	49	101,296
合 計	1,015	28,616,185

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）2023年7月31日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	34	231,842
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	28,325
単位型公社債投資信託	1	6,439
合 計	46	266,606

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 51,593,362	※2 51,733,041
有価証券	293,326	1,579,691
前払費用	645,109	770,747
未収入金	61,092	81,854
未収委託者報酬	15,750,264	16,753,855
未収収益	※2 783,790	※2 688,142
金銭の信託	8,401,300	10,400,000
その他	295,584	745,576
流動資産合計	77,823,830	82,752,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 391,042	※1 181,551
器具備品	※1 1,079,023	※1 730,357
土地	628,433	628,433
建設仮勘定	-	1,111,177
有形固定資産合計	2,098,499	2,651,520
無形固定資産		
電話加入権	15,822	15,822
ソフトウェア	4,381,293	4,183,644
ソフトウェア仮勘定	1,581,652	1,907,739
無形固定資産合計	5,978,768	6,107,206
投資その他の資産		
投資有価証券	16,803,642	12,022,365
関係会社株式	159,536	159,536

投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	※2 6,423,139	※2 6,139,595
その他未払金	※2 4,565,457	※2 955,697
未払費用	※2 4,328,968	※2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274

租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	※2 7,408	※2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	※1 13,094	※1 32,791
減損損失	-	※3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2 5,366,608	※2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	△271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3.減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,576,511千円
②	1株当たり配当額	49,988円
③	基準日	2021年3月31日
④	効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	28,713円
④	基準日	2022年3月31日
⑤	効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,075,125千円
②	1株当たり配当額	28,713円
③	基準日	2022年3月31日
④	効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	5,171,039千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	24,440円
④	基準日	2023年3月31日
⑤	効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、
 それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優
 先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
 第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177

	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	△288,681	△223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	△189,708	△118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532

過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420

繰延税金負債

前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
 5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月4日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2023年1月27日から2023年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）の2023年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月27日から2023年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月4日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2023年1月27日から2023年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）の2023年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月27日から2023年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月4日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2023年1月27日から2023年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の2023年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月27日から2023年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月4日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の2023年1月27日から2023年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の2023年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月27日から2023年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年10月4日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の2023年1月27日から2023年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイストライカー）の2023年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年1月27日から2023年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。